

資料4 競争的研究資金制度の制度一覧

出所：内閣府総合科学技術会議 (<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/main.html>)

(2003年7月時点)

総務省

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
戦略的情報通信研究開発推進制度	(1) 特定領域重点型研究開発	総務省	総務省が設定する戦略的重点領域において独創性や新規性に富む萌芽的研究・基礎研究から応用研究・開発研究までを幅広く推進します。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	1年当たり上限 1.5～2千万円 (間接経費別途配分) 3～5年間以内	2003年2月27日	2003年3月13日～2003年4月21日	http://www.soumu.go.jp/ 総務省 情報通信政策局 研究推進室 電話:03 - 5253 - 5731	
	(2) 研究主体育成型研究開発		情報通信分野の研究開発の担い手(研究主体)として特に重要性が高いと思われる(1)35才以下の若手研究者、あるいは(2)産学官連携による研究共同体、が実施する研究開発を推進します。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	1年当たり(1)上限 1千万円(2)上限 5千万円 (間接経費別途配分) (1)原則 3年間以内 (2)5年間以内	2003年2月27日	2003年3月13日～2003年4月21日	http://www.soumu.go.jp/ 総務省 情報通信政策局 技術政策課 電話:03 - 5253 - 5725	
	(3) 国際技術獲得型研究開発		国際標準の獲得に不可欠な研究開発を推進します。採択に当たっては、国際標準化活動への貢献(開発した通信方式等を国際電気通信連合や標準化フォーラムへ提案すること等)を条件とします。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	1年当たり上限 5千万円 (間接経費別途配分) 原則 3年間以内	2003年2月27日	2003年3月13日～2003年4月21日	http://www.soumu.go.jp/ 総務省 情報通信政策局 通信規格課 電話:03 - 5253 - 5763	
先進技術型研究開発助成		総務省(通信・放送機構)	情報通信分野の新規事業の創出に資する先進的な技術の研究開発を行うベンチャー企業等に対し、研究開発経費の一部を助成します。	ベンチャー企業等	1年当たり(1)一般枠 上限 3千万円(助成率 2分の1)(2)産学連携枠 上限 4千万円(助成率 2分の1) 3年間以内	4月下旬(予定)	募集開始から概ね1ヶ月程度	http://www.shiba.tao.go.jp/ 通信・放送機構 研究企画課 電話:03 - 3769 - 6810	
高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成			高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し、研究開発経費の一部を助成	民間企業等	1年当たり(1)上限 3千万円(助成率 2分の1)(2)上限 4千万円(身体障害者等支援研究開発)(助成率 2分の1) 3年間以内	4月下旬(予定)	募集開始から概ね1ヶ月程度	http://www.shiba.tao.go.jp/ 通信・放送機構 開発企画課 電話:03 - 3769 - 6815	
国際共同研究助成			世界をリードする最先端の技術を創出するため、情報通信技術分野での国際共同研究に対して研究費を助成し、国際間での研究者同士の技術交流を一層促進します。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	1年当たり上限 1千万円(研究費総額の2分の1以内であることが条件) 1年間以内	4月下旬(予定)	募集開始から概ね1ヶ月程度	http://www.shiba.tao.go.jp/ 通信・放送機構 研究企画課 電話:03 - 3769 - 6810	
民間基盤技術研究開発促進制度			民間において行われる通信・放送基盤技術に関する試験研究を促進するため、当該試験研究を政府等以外の者に委託します。	民間企業等	特段の設定なし 5年間以内	4月下旬(予定)	募集開始から概ね1ヶ月程度	http://www.shiba.tao.go.jp/ 通信・放送機構 基盤技術研究課 電話:03 - 3769 - 6833	

文部科学省

競争的 資金制度	プログラム	所管省 (担当機関)	概 要	募集対象	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間	募集要領 の公開日	申請書の 受付期間	ホームページと問い合わ せ先	備考
科学研究費補助 金	基盤研究	文部科学省 (日本学術振興 会)	我が国の学術を振興するため、人文・ 社会科学から自然科学まであらゆる分 野における優れた独創的・先駆的な研 究を格段に発展させることを目的とす る研究助成費 一人で行う研究又は複数の研究者 が協同して行う独創的・先駆的な研究	下記の研究機関に所属す る常勤の研究者 (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、 大学評価・学位授与機 構、国立学校財務センタ ー又は文部科学省の施設 等機関のうち学術研究を 行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体 の設置する研究所その 他の機関、法律により直接 設立された法人又は民法 第34条の規定により設立 された法人のうち、学術研 究を行うものとして文部科 学大臣の指定する機関	総額1億円程度まで(1 ~5年)	(2004年度) 2003年9月 月上旬予定	(2004年度) 2003年11月 月下旬予定	http://www.jsps.go.jp/ 日本学術振興会研究事 業部研究助成課 電話:03 - 3263 - 0964	
	萌芽研究	文部科学省	我が国の学術を振興するため、人文・ 社会科学から自然科学まであらゆる分 野における優れた独創的・先駆的な研 究を格段に発展させることを目的とす る研究助成費 独創的な発想、特に意外性のある 着想に基づく芽生え期の研究	下記の研究機関に所属す る常勤の研究者 (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、 大学評価・学位授与機 構、国立学校財務センタ ー又は文部科学省の施設 等機関のうち学術研究を 行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体 の設置する研究所その 他の機関、法律により直接 設立された法人又は民法 第34条の規定により設立 された法人のうち、学術研 究を行うものとして文部科 学大臣の指定する機関	総額 500 万円以下(1 ~3年)	(2004年度) 2003年9月 月上旬予定	(2004年度) 2003年11月 月下旬予定	http://www.mext.go.jp/ 文部科学省研究振興局 学術研究助成課 電話:03 - 5253 - 4088	

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
	若手研究		我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 37歳以下の研究者が1人で行う研究	下記の研究機関に所属する常勤の研究者(但し、37歳以下の者) (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の指定する機関	総額 3000万円以下(2～3年)	(2004年度) 2003年9月上旬予定	(2004年度) 2003年11月下旬予定	http://www.mext.go.jp/ 文部科学省研究振興局 学術研究助成課 電話:03 - 5253 - 4088	
	奨励研究	文部科学省(日本学術振興会)	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 幼稚園、小・中・高等学校の教員、民間の者が1人で行う研究	小学校・中学校・高等学校・盲学校・聾(ろう)学校・養護学校・幼稚園・専修学校の教員、教育委員会の所管に属する教育・研究機関の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者 但し、学生(大学院の学生を含む。)-生徒、大学等の研究機関の常勤の研究者等を除く	30万円以下(1年)	(2004年度) 2003年11月上旬予定	(2004年度) 2004年1月下旬予定	http://www.jsps.go.jp/ 日本学術振興会研究事業部研究助成課 電話:03 - 3263 - 0964	

競争的資金制度	プログラム	所管省 (担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間	募集要領 の公開日	申請書の 受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
	特別推進研究	文部科学省	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究の助成	下記の研究機関に所属する常勤の研究者 (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の指定する機関	総額5億円程度までを目安とするが、制限は設けない(3～5年)	(2004年度)2003年9月上旬予定	(2004年度)2003年11月下旬予定	http://www.mext.go.jp/ 文部科学省研究振興局 学術研究助成課 電話:03 - 5253 - 4088	
	特定領域研究		我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 21世紀の我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取組が必要な研究領域、社会的要請の特に強い領域を特定して機動的かつ効果的に領域研究の推進を図る	下記の研究機関に所属する常勤の研究者 (ア)大学 (イ)大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行う機関 (ウ)高等専門学校 (エ)国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は民法第34条の規定により設立された法人のうち、学術研究を行うものとして文部科学大臣の指定する機関	(目安)1領域単年度当たり2千万円～6億円程度(3～6年)	(2004年度)2003年9月上旬予定	(2004年度)2003年11月下旬予定	http://www.mext.go.jp/ 文部科学省研究振興局 学術研究助成課 電話:03 - 5253 - 4088	

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
	研究成果公開促進費	文部科学省(文部科学省、日本学術振興会)	我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費 我が国の重要な学術研究の成果等の公開の促進	大学等の研究者、研究者グループ、学会等	課題の性格に応じて交付額を決定(1~5年)	(2004年度)2003年9月上旬予定	(2004年度)2003年11月下旬予定	http://www.mext.go.jp/ 文部科学省研究振興局学術研究助成課 電話:03-5253-4088 http://www.jsps.go.jp/ 日本学術振興会研究事業部研究助成課 電話:03-3263-0964	
科学技術振興調整費	科学技術振興に関する基盤的調査	文部科学省	科学技術研究開発の成果、社会・経済ニーズを踏まえた今後の技術発展予測、科学技術マネジメントの在り方等に資する。 科学技術振興に必要な基盤的調査研究を実施し、効率的な研究開発の総合的管理、現行科学技術基本計画後の新たな科学技術政策の方向性の検討等に資する。	科学技術政策について十分な知識を有するとともに、国内外の調査を実施できる能力を有する調査研究組織等。	1年間ないし2年間、年間1千万~2億円程度。	2003年1月29日	2003年1月29日~2003年2月28日	http://www.mext.go.jp/a/menu/kagaku/chousei/f_koubu15.htm 文部科学省科学技術・学術政策局計画官付 電話:03-5253-4049	
	産学官共同研究の効果的な推進		経済社会ニーズに対応した産学官の共同研究を効果的に促進するため、民間企業が自らの研究資金を活用し、大学、独法等の研究開発期間と共同研究を行う場合に、当該研究開発機関に対してその負担に応じた経費を助成する仕組みを導入し、大学、独法等の研究開発機関の研究シーズと民間企業の研究ニーズの積極的なマッチングを推進する。	以下の機関であって、民間等(商法等)に基づき設立された株式会社等の民間企業及び複数の民間企業による組織体)と共同研究を行うもの。 (1)大学及び大学共同利用機関 (2)国公立試験研究機関 (3)独立行政法人・特殊法人及び認可法人 (4)民法第34条により設立された法人	3年間を限度、年間1千万円~1億円程度(間接経費を除く)	2003年1月29日	2003年1月29日~2003年2月28日	http://www.mext.go.jp/a/menu/kagaku/chousei/f_koubu15.htm 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室 電話:03-5253-4075	
	戦略的研究拠点育成		優れた成果を生み出し、新しい時代を拓く研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織改革を進め、国際的に魅力のある卓越した研究拠点の創出を図る。	以下の機関又は当該機関における学部、研究所等の一定の規模の組織。 (1)国立試験研究機関 (2)大学及び大学共同利用機関 (3)独立行政法人、特殊法人及び認可法人	原則として5年間、年間10億円以内	2003年1月29日	2003年1月29日~2003年2月28日	http://www.mext.go.jp/a/menu/kagaku/chousei/f_koubu15.htm 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課 電話:03-5253-4072	

競争的資金制度	プログラム	所管省 (担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間	募集要領 の公開日	申請書の 受付期間	ホームページと問い合わせ 先	備考
	若手任期付研究員支援		研究員の任期制の広範な定着を目指し、若手の任期付研究員が任期中に自立的研究に専念できるよう、特に優秀な任期付研究員に対して任期中における研究を支援する。	大学及び国立試験研究機関等(研究開発を行う独立行政法人を含む。)に所属する法律の規定に基づく任期付研究員のうち、当該年度当初において35歳以下の者。	実施者の任期内とし、5年間を限度、年間5百万円～1千5百万円程	2003年1月29日	2003年1月29日～2003年2月28日 【追加公募】 2003年3月3日～4月7日	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/f_koubou15.htm 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課 電話:03-5253-4021	
	科学技術政策提言		国家的・社会的な重要課題に対する科学技術政策立案機能を強化するため、科学技術と社会との関わりに目を向け、自然科学、人文・社会科学の専門家のみならず、広く一般の意見をも糾合した俯瞰的視点に立った分析に基づく政策提言の充実を図る。	国内の産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NGO等の機関が中心となって構成されるグループ。	1年間ないし2年間、年間3千万円程度	2003年1月29日	2003年1月29日～2003年2月28日	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/f_koubou15.htm 文部科学省科学技術・学術政策局計画官付 電話:03-5253-4049	
	先導的研究等の推進		科学技術の急速な発展に先見性と機動性をもって対応するため、境界を越えた融合により新たな領域の創成が期待される先導的な研究開発を推進する。また、科学技術が社会に与える影響の広がりや深まりに先見性をもって対応するため、自然科学と人文・社会科学とを総合した研究開発を先導的に進める。 さらに、緊急に対応を必要とする研究開発等を機動的に推進する。	国内の産学官の研究開発機関全般。	年間5千万円～2億円程度(間接経費を除く)	2003年1月29日	2003年1月29日～2003年2月28日	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/f_koubou15.htm 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課 科学技術振興調整費室 電話:03-5253-4017	
	新興分野人材養成		科学技術の振興にとって重要領域ではあるが人材が不足しており、戦略的な人材養成により、世界における我が国の地位を確保する必要がある新興の研究分野や、産業競争力の強化の観点から人材の養成・拡充が不可欠な研究分野において、プロフェッショナルを早期に育成するための講座・部門規模のユニット(以下「人材養成ユニット」という。)を機動的に設置する。	以下のうち、研究者の養成を業務とする機関・組織。 (1)国立試験研究機関 (2)大学及び大学共同利用機関 (3)独立行政法人及び特殊法人	年間2億円程度を上限	2003年1月29日	2003年1月29日～2003年2月28日	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/f_koubou15.htm 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課 科学技術振興調整費室 電話:03-5253-4017	

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
	我が国の国際的リーダーシップの確保		我が国が国際的な科学技術活動における持続的な協力関係を作り上げるため、特にアジア諸国とのパートナーシップの強化を念頭に置きつつ、国として積極的な対応が必要な国際会議、国際フォーラムの開催や、その実施に伴う国際的な調査研究等の活動を推進する。	国内の産学官の研究開発機関、行政機関、学協会、NGO等の機関を中心として構成されるグループ。	3年間を限度、年間～5千万円程度	2003年1月29日	2003年1月29日～2003年2月28日	http://www.mext.go.jp/a/menu/kagaku/chousei/f_koubou15.htm 文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付 電話:03-5253-4053	
戦略的創造研究推進事業		文部科学省(科学技術振興事業団)	国が社会・経済ニーズを踏まえて定める戦略目標の達成に向け、卓越した研究リーダーの下に、産学官及び海外から優れた研究者を結集し、研究領域に応じた柔軟な研究体制を構築して、新技術の創製に資する基礎的研究を推進。	【チーム研究型課題】 大学、国立試験研究機関、独立行政法人、その他公的研究機関及び民間企業等に所属する研究者(応募時に前記機関に所属していなくても、採択後に前記機関にて研究実施体制を取ることができる研究者を含む) 【個人研究型課題】 特に制限なし(自らの研究構想実現のために、自立して研究を推進できる者)	【チーム研究型課題】 研究費:4,000万円～2億円/年程度 研究期間:原則5年(評価の結果に応じて継続が可能) 【個人研究型課題】 研究費:1,000万円～2,500万円/年程度 研究期間:原則3年(評価の結果に応じて継続が可能)	2003年4月頃(予定)	募集要領の公開より2ヶ月間程度(予定)	http://www.jst.go.jp 科学技術振興事業団戦略的創造事業本部研究推進部 電話:048-226-5635	
産学官連携イノベーション創出事業費補助金	独創的革新技術開発研究提案公募制度	文部科学省	次代の産業の未来を切り拓くとともに、21世紀の新たな発展基盤を築く革新性の高い独創的な技術開発に関する研究を、提案公募の形式により幅広く募り、優秀な提案に対して研究費(補助金)を助成し、より革新的かつ実用的な技術へ育成するための制度	研究活動に携わる個人、グループ又は民間法人	交付金額:1テーマ当たり年間1千万円～5千万円、研究開発期間:2年間～3年間	2003年2月下旬予定	募集開始から概ね1ヶ月程度	http://teian.mext.go.jp/ 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課 電話:03-5253-4015	
	大学発ベンチャー創出支援制度		大学発ベンチャー創出を促進するため、ベンチャーを起こす際の技術になる成果をもたらすと期待される大学の研究者等が行う技術開発や市場調査・事業化計画等様々なアドバイスを行うための助成を実施。	個人	交付金額:1テーマ当たり年間1千万円～5千万円、研究開発期間:最長3年間	2002年4月中予定	1ヶ月間程度を予定	http://www.mext.go.jp 文部科学省研究振興局研究環境産業連携課 電話:03-5253-4073	

厚生労働省

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
厚生労働科学研究費補助金	政策科学推進研究事業、統計情報高度利用総合研究事業、社会保障国際協力推進研究事業、がん克服戦略研究事業、長寿科学総合研究事業、障害保健福祉総合研究事業、子ども家庭総合研究事業、ヒトゲノム・再生医療等研究事業、新興・再興感染症研究事業、エイズ対策研究事業、感覚器障害研究事業、医薬安全総合研究事業、医療技術評価総合研究事業、効果的医療技術の確立推進臨床研究事業、萌芽的先端医療技術推進研究事業、基礎研究成果の臨床応用推進研究事業、免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業、こころの健康科学研究事業、肝炎等克服緊急対策研究事業、労働安全衛生総合研究事業、疾患関連たんぱく質解析研究事業、身体機能解析・補助・代替機器開発研究事業、治験推進研究事業、難治性疾患克服研究事業、創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業、食品医薬品等リスク分析研究事業、がん予防等健康科学総合研究事業	厚生労働省	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について競争的な研究環境の形成を行い、厚生労働科学研究の振興を一層推進する観点から、毎年度厚生労働省ホームページ等を通じて、研究課題の募集を行っています。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体の附属試験研究機関、学校教育法に基づく大学及び同附属試験研究機関、民間の研究機関(民間企業の研究部門を含む。)、研究を主な事業目的としている民法第34条の規定に基づき設立された公益法人等、研究を主な事業目的としている独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条の規定に基づき設立された独立行政法人及び特定独立行政法人、その他厚生労働大臣が適当と認めるもの	研究費額:1,000千円~100,000千円(1年あたり)、研究期間:1~3年	継続研究事業については、2003年2月13日。新規事業については、2003年3月3日	継続研究事業については、2003年2月13日~2003年3月14日。新規事業については、2003年3月3日~2003年4月4日	http://www.mhlw.go.jp/wp/kenkyu/index.html 厚生労働省大臣官房厚生科学課研究助成係 電話:03-5253-1111(内線3809) FAX:03-3503-0183	
保健医療分野における基礎研究推進事業		厚生労働省(医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構)	がん、心疾患、脳血管疾患、痴呆、骨疾患等を対象として、新たな医薬品技術、医療機器技術等の開発に向けた、基礎研究成果の実用化を目指す研究(基礎研究成果として、基本特許を出願しているものに限る。)を公募する。	国立試験研究機関、大学等、独立行政法人、特殊法人、特別認可法人、公益法人に所属する研究者	年間5千万円から1億円程度、5年以内	2002年4月中下旬(予定)	公募開始から6週間(2002年5月末(予定)まで)	http://www.kiko.go.jp 研究振興部基礎研究推進課(担当:高山、澁岡) 電話:03-3506-9549 FAX:03-3506-9418	

農林水産省

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	一般型	農林水産省(生物系特定産業技術研究推進機構(平成15年10月以降、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構))	食料自給率の向上や地球規模での食料不足の解決などに向け、新しい発想に立って生物機能を高度に活用した新技術・新分野を創出するため、独立行政法人、大学、民間等からの提案公募による基礎的・独創的な研究を実施。	日本国内の基礎研究を実施する能力のある機関に所属する常勤の研究者であること。	年間1億円程度(間接経費30%を含みます)を上限とし、研究の内容に応じて弾力的に運用。(法人から委託)研究期間 原則3～5年	2003年2月下旬	2003年4月1日～4月30日	http://www.tokyo.brain.go.jp 生物系特定産業技術研究推進機構基礎研究課 電話:03-3459-6569 (平成15年10月以降、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構)	
	若手研究者支援型								
生物系産業創出のため異分野融合研究支援事業		農林水産省(独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構)	バイオ等生物系先端技術により新産業の創出、企業化を促進するため、産学官の連携により、異分野の研究者が共同して行う研究開発を通じて、画期的な技術開発や地域資源等を活用した研究開発を実施。	民間企業を主体として大学、独立行政法人、公立試験研究機関で形成されるコンソーシアム(研究共同体)異分野の研究グループであることが条件	年間1コンソーシアム当たり上限5,500万円(法人から委託)、研究期間 原則5年間	2003年2月下旬	2003年4月1日～4月30日	http://www.tokyo.brain.go.jp 生物系特定産業技術研究推進機構技術開発課 電話:03-3459-6567 (平成15年10月以降、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構)	
民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業		農林水産省	農林水産関連分野の新産業を創出しアグリビジネスの活性化を図るため、研究成果の実用化を担う民間企業等が企業の枠を超えた協力の下で、大学、独立行政法人のポテンシャル(施設・人材等)を活用して取り組む研究開発を実施。	民間企業等(大学、独立行政法人等と連携することが条件)	年間1研究課題当たり上限3,000万円(うち2/3を国から補助)、研究期間 原則3年間	2002年12月26日	2003年1月10日～2月10日	http://www.s.affrc.go.jp/docs/news/koubo/agri.htm 農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課民間研究推進室 電話:03-3502-8111(内線5158)	
先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	研究領域設定型研究	農林水産省	緊急性・重要性が高く、試験研究の成果が生産現場や政策立案に役立つものとして、農林水産省が設定する研究領域に対応した研究を委託実施。 (1)農林水産現場の独創的な技術シーズを活用し農林漁業者が参画する独創的現場シーズ活用型研究、(2)地域固有の特産物等地域資源又は地域の技術シーズを活用する地域競争型研究、(3)複数の地域が抱える共通問題を効果的かつ効率的に解決する広域ニーズ・シーズ対応型研究を委託実施。	独立行政法人、公立試験研究機関、大学、民間企業等で構成される共同研究グループ	原則3年以内(成果を挙げることが困難な場合は5年以内)、1年当たり5千万円程度	2002年12月	2003年1月15日～2月14日	http://www.s.affrc.go.jp/docs/news/koubo/high.htm 農林水産技術会議事務局地域研究課振興班 電話:03-3591-8734	
	地域活性化型研究								

経済産業省

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
産業技術研究助成事業		経済産業省 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	産業技術力強化の観点から、大学・独立行政法人等の若手研究者の産業応用を意図した研究に対する研究費助成により、産業界や社会のニーズを踏まえた産業技術シーズ発掘及び人材育成を図る。	日本国内に在住し、自らが研究開発を行っている次の(1)～(3)に掲げる研究機関に属する研究者。(国籍は問わない) (1)大学(大学共同利用機関、高等専門学校を含む。)の研究者であって、35歳以下若しくは、助手、講師の役職にある者 (2)国立研究所の研究者であって、35歳以下若しくは主任研究官(研究職3級以下)である者 (3)35歳以下の研究者であって、かつ独立行政法人、公設試、特殊法人に属する者	直接経費として、3千万(2年以内)又は4千万(3年間)。 間接経費として、直接経費の30%相当額。	2003年3月中旬予定	2003年3月中旬～5月中旬予定	http://www.nedo.go.jp/informations/koubo/index.html 新エネルギー・産業技術総合開発機構・研究開発業務部・研究助成課 東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン 60 29階 電話:03-5952-0071 FAX:03-5952-0081	

国土交通省

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
運輸分野における基礎的研究推進制度		国土交通省(運輸施設整備事業団)	運輸分野において、基礎研究の強化と競争的研究環境の導入を実現するための研究開発制度で、全く新しい技術の確立を目指す (2003年度募集対象研究分野) 1. IT を活用した輸送の高度化に資する技術分野 2. 環境負荷の小さい交通を目指した技術分野 3. 災害被害又は事故の防止に資する技術分野	国内の大学等、国公立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人及び民間の法人に属していること等	原則 3ヶ年度 3ヶ年度で1課題当たり約 5 千万円～1 億円程度	2003年2月12日	2003年2月12日～2003年4月8日	http://kiso.catt.go.jp/ 運輸施設整備事業団 技術部基礎研究課 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル4F 電話:03 - 3501 - 9633 FAX:03 - 3501 - 9462 E-mail kisoken@catt.go.jp (2003年3月10日以降) http://kiso.catt.go.jp/ 運輸施設整備事業団 技術部基礎研究課 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー21F TEL:045 - 222 - 9127 FAX:045 - 222 - 9153 E-mail kisoken@catt.go.jp	・2003年3月10日より横浜へ移転 ・2003年10月1日より、運輸施設整備事業団は、日本鉄道建設公団と統合し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に移行
建設技術研究開発助成制度		国土交通省	急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応するため、建設分野の技術だけでその解決を図るだけでなく、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で活用することを目的に、大学の研究機関の研究者等に研究開発費を補助する制度。	・大学等の研究機関の研究者 ・研究を主な事業目的としている公益法人及び所属する研究者 ・国土交通大臣が指定した法人及び所属する研究者	10,000 千円以上、50,000 千円まで 原則として単年度(2003年度)	2003年3月20日	2003年4月1日～2003年4月30日	http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha03/13/130320.html 国土交通省大臣官房技術調査課 〒100 - 8918 東京都千代田区霞が関二丁目一番三号 電話 :03 - 5253 - 8111(22344,22346) FAX:03 - 5253 - 1536	

環境省

競争的資金制度	プログラム	所管省(担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	募集要領の公開日	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	備考
地球環境研究総合推進費	地球環境問題対応型研究領域	環境省	学際的、省際的、国際的な観点から、地球環境保全のための研究を総合的に推進することを目的とした経費。オゾン層の破壊、地球温暖化、酸性雨等越境大気汚染、海洋汚染、自然資源の劣化、人間・社会・経済的側面からの地球環境研究といった地球環境問題の解決に向けた研究を対象とし、地球環境政策への反映を明確に指向した研究を重点的に推進。	国内の研究機関(以下に示すもの)に所属する研究者、あるいは研究者グループ (1)国立試験研究機関 (2)国公立大学、高等専門学校 (3)地方公共団体研究機関 (4)独立行政法人、特殊法人、認可法人 (5)民間企業、公益法人等	原則3年間、1年当たり約1千万~1億円	2002年11月14日	2002年11月14日~2003年1月6日	(ホームページアドレス) http://www.env.go.jp/earth/suishinhi/index.htm (お問い合わせ先) 環境省地球環境局研究調査室 電話:03-5521-8247 suishinhi@env.go.jp	
	戦略的研究開発領域		地球環境問題対応型研究領域の対象研究に加え、国際的な情勢を踏まえてわが国が特に先導的・重点的に進めるべき、又は個別研究の統合化・シナリオ化を図ることによって、わが国が先導的な成果を上げることが期待される大規模研究開発プロジェクト、あらかじめ研究テーマやリーダーをトップダウン的に設定し、参画研究者や研究内容を公募により構築。	国内の研究機関(以下に示すもの)に所属する研究者、あるいは研究者グループ (1)国立試験研究機関 (2)国公立大学、高等専門学校 (3)地方公共団体研究機関 (4)独立行政法人、特殊法人、認可法人 (5)民間企業、公益法人等	原則5年間、1年当たり約2~5億円	2002年11月14日	2002年11月14日~2003年1月6日	(ホームページアドレス) http://www.env.go.jp/earth/suishinhi/index.htm (お問い合わせ先) 環境省地球環境局研究調査室 電話:03-5521-8247 suishinhi@env.go.jp	
	課題検討調査研究(FS)		地球環境問題対応型研究領域、戦略的研究開発領域の研究プロジェクトを提案するに当たって、これに先立ち、適切な課題設定又は課題の見直しに反映させるために必要な予備的研究。また、代表者の年齢が当該年度4月1日の時点で35才以下であれば、若手育成型に区分。	国内の研究機関に所属する研究者、あるいは研究者グループ(若手育成型は、課題代表者が35歳以下) (1)国立試験研究機関 (2)国公立大学、高等専門学校 (3)地方公共団体研究機関 (4)独立行政法人、特殊法人、認可法人 (5)民間企業、公益法人等	1年間(若手育成型の場合は1又は2年間)、1年当たり数百万~1千万円	2002年11月14日	2002年11月14日~2003年1月6日	(ホームページアドレス) http://www.env.go.jp/earth/suishinhi/index.htm (お問い合わせ先) 環境省地球環境局研究調査室 電話:03-5521-8247 suishinhi@env.go.jp	

競争的資金制度	プログラム	所管省 (担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間	募集要領 の公開日	申請書の 受付期間	ホームページと問い合わ せ先	備考
環境技術開発等 推進費	基礎研究開発課題	環境省	未解明な現象や現状の環境保全技術では対応できない課題について基礎的段階から徹底的な研究を実施し、次世代の環境保全技術の基礎となる知的資産を蓄積する課題について公募する。	国立試験研究機関、独立行政法人試験研究機関、学校教育法に基づく大学(大学等共同利用機関を含む。)、高等専門学校、法律により直接設立された法人又は民法第34条の規定に基づき設立された法人の試験研究機関・部門、地方公共団体の試験研究機関、民間企業(日本の法人格を有すること)の試験研究機関・部門、その他日本の法人格を有する組織の試験研究機関・部門に属する研究者	2,500万円～5,000万円 原則3年間	2003年1月22日	2003年1月22日～2月21日	(ホームページアドレス) http://www.env.go.jp (お問い合わせ先) 総合環境政策局総務課 環境研究技術室 電話 03-3581-3351(内線6246)	
	実用化研究開発課題		環境負荷低減、改善・修復、環境監視計測等の分野において緊急に対応する必要があり、比較的短期間で実用化が見込まれる環境技術の開発を行う課題について公募する。	国立試験研究機関、独立行政法人試験研究機関、学校教育法に基づく大学(大学等共同利用機関を含む。)、高等専門学校、法律により直接設立された法人又は民法第34条の規定に基づき設立された法人の試験研究機関・部門、地方公共団体の試験研究機関、民間企業(日本の法人格を有すること)の試験研究機関・部門、その他日本の法人格を有する組織の試験研究機関・部門に属する研究者	2,500万円～5,000万円 原則2年間	2003年1月22日	2003年1月22日～2月21日	(ホームページアドレス) http://www.env.go.jp (お問い合わせ先) 総合環境政策局総務課 環境研究技術室 電話 03-3581-3351(内線6246)	
廃棄物処理等科学 学研究費	廃棄物処理対策研究	環境省	廃棄物処理や循環型社会形成等に関する行政施策の科学的な推進及び技術水準の向上を図る。次に掲げる分野で、学術的、社会的必要性が高く、独創的なものを公募する。 1 廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究 2 廃棄物適正処理研究 3 循環型社会構築技術研究	大学、独立行政法人、民間企業、公益法人、国及び地方公共団体など国内の研究機関に所属する研究者	3年間、1年当たり100万円～1億円、技術開発費の100%	2002年3月25日	2002年3月25日～4月26日	(ホームページアドレス) http://www.env.go.jp/recycle/kenkyu/haiki-syori/index.html (お問い合わせ先) 廃棄物対策課 電話:03-3581-3351(内線6846)	

競争的 資金制度	プログラム	所管省 (担当機関)	概要	募集対象	1件当たりの 研究費額及び 研究開発期間	募集要領 の公開日	申請書の 受付期間	ホームページと問い合わ せ先	備考
	次世代廃棄物処理技 術基盤整備事業		<p>廃棄物処理の諸問題の解決に資する処理技術の開発を促進する。次に掲げる分野で、実現可能性、汎用性、経済効率性が見込まれる技術開発を公募する。</p> <p>1 廃棄物適正処理技術 2 廃棄物リサイクル技術 3 循環型設計・生産技術</p>	民間企業、大学、独立行政法人、公益法人及び地方公共団体など	1年間、1年当たり500万円～1億円、研究費の50%	2002年3月25日	2002年3月25日～4月26日	<p>(ホームページアドレス) http://www.env.go.jp/recycle/kenkyu/jisedai/index.html</p> <p>(お問い合わせ先) 廃棄物対策課 電話:03-3581-3351(内線6846)</p>	